

1 歳 入

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1款 国民健康保険税	3,360,900	3,573,400	△ 212,500
1項 国民健康保険税	3,360,900	3,573,400	△ 212,500
1目 一般被保険者国民健康保険税	3,236,600	3,303,600	△ 67,000
2目 退職被保険者等国民健康保険税	124,300	269,800	△ 145,500
2款 使用料及び手数料	721	721	0
1項 手数料	721	721	0

国民健康保険事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 医療給付費分 現年課税分	2,201,900	医療給付費分現年課税分	2,201,900
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	626,200	後期高齢者支援金分現年課税分	626,200
3 介護納付金分 現年課税分	253,700	介護納付金分現年課税分	253,700
4 医療給付費分 滞納繰越分	111,400	医療給付費分滞納繰越分	111,400
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	28,400	後期高齢者支援金分滞納繰越分	28,400
6 介護納付金分 滞納繰越分	15,000	介護納付金分滞納繰越分	15,000
1 医療給付費分 現年課税分	76,600	医療給付費分現年課税分	76,600
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	21,100	後期高齢者支援金分現年課税分	21,100
3 介護納付金分 現年課税分	21,400	介護納付金分現年課税分	21,400
4 医療給付費分 滞納繰越分	3,300	医療給付費分滞納繰越分	3,300
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	1,000	後期高齢者支援金分滞納繰越分	1,000
6 介護納付金分 滞納繰越分	900	介護納付金分滞納繰越分	900

国民健康保険事業特別会計

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1目 手数料	千円 721	千円 721	千円 0
3款 国庫支出金	2,890,520	2,821,497	69,023
1項 国庫負担金	2,535,207	2,510,994	24,213
1目 療養給付費等負担金	2,437,567	2,418,786	18,781
2目 高額医療費共同事業負担金	77,370	73,124	4,246
3目 特定健康診査等負担金	20,270	19,084	1,186
2項 国庫補助金	355,313	310,503	44,810
1目 財政調整交付金	355,313	310,503	44,810
4款 療養給付費交付金	336,966	771,346	△ 434,380
1項 療養給付費交付金	336,966	771,346	△ 434,380
1目 療養給付費交付金	336,966	771,346	△ 434,380
5款 前期高齢者交付金	4,633,224	4,506,814	126,410
1項 前期高齢者交付金	4,633,224	4,506,814	126,410
1目 前期高齢者交付金	4,633,224	4,506,814	126,410
6款 県支出金	629,762	603,859	25,903
1項 県負担金	97,640	92,208	5,432

国民健康保険事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
1 督促手数料	千円 720	督促手数料	千円 720
2 諸証明手数料	1	諸証明手数料	1
1 現年度分	2,437,566	現年度分	2,437,566
2 過年度分	1	過年度分	1
1 高額医療費共同事業負担金	77,370	高額医療費共同事業負担金	77,370
1 現年度分	20,269	現年度分	20,269
2 過年度分	1	過年度分	1
1 普通調整交付金	337,000	普通調整交付金	337,000
2 特別調整交付金	18,313	特別調整交付金	18,313
1 現年度分	336,965	現年度分	336,965
2 過年度分	1	過年度分	1
1 前期高齢者交付金	4,633,224	前期高齢者交付金	4,633,224

国民健康保険事業特別会計

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1目 高額医療費共同事業負担金	77,370	73,124	4,246
2目 特定健康診査等負担金	20,270	19,084	1,186
2項 県補助金	532,122	511,651	20,471
1目 財政調整交付金	532,122	511,651	20,471
7款 共同事業交付金	3,641,301	3,411,601	229,700
1項 共同事業交付金	3,641,301	3,411,601	229,700
1目 高額医療費共同事業交付金	309,401	281,501	27,900
2目 保険財政共同安定化事業交付金	3,331,900	3,130,100	201,800
8款 財産収入	162	799	△ 637
1項 財産運用収入	162	799	△ 637
1目 利子及び配当金	162	799	△ 637
9款 繰入金	1,571,934	1,475,453	96,481
1項 一般会計繰入金	1,571,934	1,475,453	96,481
1目 一般会計繰入金	1,571,934	1,475,453	96,481

国民健康保険事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 高額医療費共同事業負担金	77,370	高額医療費共同事業負担金	77,370
1 現年度分	20,269	現年度分	20,269
2 過年度分	1	過年度分	1
1 普通交付金	457,042	普通交付金	457,042
2 特別交付金	75,080	特別交付金	75,080
1 現年度分	309,400	現年度分	309,400
2 過年度分	1	過年度分	1
1 保険財政共同安定化事業交付金	3,331,900	保険財政共同安定化事業交付金	3,331,900
1 利子及び配当金	162	国民健康保険給付費等支払準備基金利子	162
1 保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)	412,585	保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)	412,585
2 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	238,703	保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	238,703
3 職員給与費等繰入金	104,428	職員給与費等繰入金	104,428

国民健康保険事業特別会計

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
10款 繰越金	2	2	0
1項 繰越金	2	2	0
1目 療養給付費交付金繰越金	1	1	0
2目 その他繰越金	1	1	0
11款 諸収入	34,508	34,508	0
1項 延滞金加算金及び過料	21,003	21,003	0
1目 一般被保険者延滞金	20,000	20,000	0
2目 退職被保険者等延滞金	1,000	1,000	0
3目 一般被保険者加算金	1	1	0
4目 退職被保険者等加算金	1	1	0
5目 過料	1	1	0
2項 雑入	13,505	13,505	0
1目 一般被保険者第三者納付金	10,001	10,001	0
2目 退職被保険者等第三者納付金	2,001	2,001	0

国民健康保険事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
4 出産育児一時金繰入金	43,680	出産育児一時金繰入金	43,680
5 財政安定化支援繰入金	109,205	財政安定化支援繰入金	109,205
6 事務費支援繰入金	50,791	事務費支援繰入金	50,791
7 その他繰入金	612,542	その他繰入金	612,542
1 療養給付費交付金繰越金	1	療養給付費交付金繰越金	1
1 その他繰越金	1	その他繰越金	1
1 一般被保険者延滞金	20,000	延滞金	20,000
1 退職被保険者等延滞金	1,000	延滞金	1,000
1 一般被保険者加算金	1	加算金	1
1 退職被保険者等加算金	1	加算金	1
1 過料	1	過料	1
1 現年度分	10,000	第三者納付金現年度分	10,000
2 過年度分	1	第三者納付金過年度分	1
1 現年度分	2,000	第三者納付金現年度分	2,000
2 過年度分	1	第三者納付金過年度分	1

国民健康保険事業特別会計

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
3目 一般被保険者返納金	千円 1,000	千円 1,000	千円 0
4目 退職被保険者等返納金	2	2	0
5目 連合会支出金	500	500	0
6目 雑入	1	1	0
歳 入 合 計	17,100,000	17,200,000	△ 100,000

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 現年度分	900	一般被保険者返納金現年度分	900
2 過年度分	100	一般被保険者返納金過年度分	100
1 現年度分	1	退職被保険者返納金現年度分	1
2 過年度分	1	退職被保険者等返納金過年度分	1
1 連合会支出金	500	療養費指定公費	500
1 雑入	1	その他の収入	1

2 歳 出

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
	千円	千円	千円	千円	千円
1款 総務費	156,110	170,934	△ 14,824	721	155,389
1項 総務管理費	139,630	154,393	△ 14,763		139,630
1目 一般管理費	135,387	150,097	△ 14,710		135,387
2目 連合会負担金	4,243	4,296	△ 53		4,243
2項 徴税费	8,614	8,775	△ 161	721	7,893
1目 賦課徴収費	8,614	8,775	△ 161	(手) 721	7,893
3項 運営協議会費	566	566	0		566
1目 運営協議会費	566	566	0		566

国民健康保険事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
2 給料	49,754	1. 人件費 104,000 (1) 一般職員 104,000
3 職員手当等	35,342	2. 国保共同処理業務費 11,838 (1) 国保明細書資格確認業務費 10,365 (2) 年報・月報業務費 22 (3) 特定健康診査データ管理等業務費 1,451
4 共済費	18,904	3. 一般諸経費 19,549 (1) 第三者行為求償事務業務費 657 (2) 番号法対応事業費 2,703 (3) 一般諸経費 16,189
7 賃金	6,146	
8 報償費	20	
9 旅費	138	
11 需用費 消耗品費 1,312 食糧費 1 印刷製本費 1,392 修繕料 15	2,720	
12 役務費	16,500	
13 委託料	3,643	
14 使用料及び賃借料	2,216	
19 負担金補助及び交付金	4	
19 負担金補助及び交付金	4,243	1. 国民健康保険団体連合会負担金 4,243 (1) 国民健康保険団体連合会負担金 4,243
11 需用費 消耗品費 213 印刷製本費 1,323	1,536	1. 賦課徴収事務費 8,614 (1) 納付書等印刷代 2,300 (2) 郵便料 3,700 (3) 口座振替経費 2,401 (4) 一般諸経費 213
12 役務費	7,078	
1 報酬	428	1. 国民健康保険運営協議会運営費 566 (1) 国民健康保険運営協議会委員報酬 17人 428 (2) その他経費 138

国民健康保険事業特別会計

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
	千円	千円	千円	千円	千円
4項 趣旨普及費	7,300	7,200	100		7,300
1目 趣旨普及費	7,300	7,200	100		7,300
2款 保険給付費	10,357,563	10,480,593	△ 123,030	7,354,215	3,003,348
1項 療養諸費	9,128,110	9,266,740	△ 138,630	7,107,629	2,020,481
1目 一般被保険者療養給付費	8,737,000	8,535,000	202,000	(国) 1,540,651 (前) 4,633,224 (県) 333,826 (共) 309,400 (諸) 10,900	1,908,999
2目 退職被保険者等療養給付費	288,000	625,000	△ 337,000	(療) 260,386 (諸) 2,001	25,613
3目 一般被保険者療養費	78,000	77,000	1,000	(国) 12,320 (県) 2,310 (諸) 500	62,870
4目 退職被保険者等療養費	3,000	7,000	△ 4,000	(療) 2,111	889
5目 審査支払手数料	22,110	22,740	△ 630		22,110
2項 高額療養費	1,150,500	1,135,500	15,000	246,497	904,003

国民健康保険事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
9 旅費	127	
11 需用費 食糧費	11 11	
11 需用費 消耗品費 印刷製本費	1,372 717 655	1. 国民健康保険事業趣旨普及費 (1) 小冊子等発行費
12 役務費	5,928	7,300 7,300
19 負担金補助及び交付金	8,737,000	1. 一般被保険者療養給付費 (1) 一般被保険者療養給付費
19 負担金補助及び交付金	288,000	8,737,000 8,737,000
19 負担金補助及び交付金	288,000	1. 退職被保険者等療養給付費 (1) 退職被保険者等療養給付費
19 負担金補助及び交付金	78,000	288,000 288,000
19 負担金補助及び交付金	78,000	1. 一般被保険者療養費 (1) 一般被保険者療養費
19 負担金補助及び交付金	3,000	78,000 78,000
19 負担金補助及び交付金	3,000	1. 退職被保険者等療養費 (1) 退職被保険者等療養費
12 役務費	22,110	3,000 3,000
		1. 診療報酬審査支払手数料 (1) 診療報酬審査支払手数料
		22,110 22,110

国民健康保険事業特別会計

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
	千円	千円	千円	千円	千円
1目 一般被保険者高額療養費	1,090,000	1,043,000	47,000	(国) 172,162 (県) 32,280	885,558
2目 退職被保険者等高額療養費	59,000	91,000	△ 32,000	(療) 41,515	17,485
3目 一般被保険者高額介護合算療養費	1,000	1,000	0	(国) 158 (県) 30	812
4目 退職被保険者等高額介護合算療養費	500	500	0	(療) 352	148
3項 出産育児諸費	65,553	65,553	0		65,553
1目 出産育児一時金	65,520	65,520	0		65,520
2目 支払手数料	33	33	0		33
4項 葬祭諸費	13,200	12,600	600		13,200
1目 葬祭費	13,200	12,600	600		13,200
5項 移送費	200	200	0	89	111
1目 一般被保険者移送費	100	100	0	(国) 16 (県) 3	81
2目 退職被保険者等移送費	100	100	0	(療) 70	30
3款 後期高齢者支援金等	2,045,433	2,108,272	△ 62,839	913,356	1,132,077
1項 後期高齢者支援金等	2,045,433	2,108,272	△ 62,839	913,356	1,132,077
1目 後期高齢者支援金	2,045,233	2,108,072	△ 62,839	(国) 760,064 (療) 32,530	1,131,877

国民健康保険事業特別会計

節		説 明	千円
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	1,090,000	1. 一般被保険者高額療養費 (1) 一般被保険者高額療養費	1,090,000 1,090,000
19 負担金補助及び交付金	59,000	1. 退職被保険者等高額療養費 (1) 退職被保険者等高額療養費	59,000 59,000
19 負担金補助及び交付金	1,000	1. 一般被保険者高額介護合算療養費 (1) 一般被保険者高額介護合算療養費	1,000 1,000
19 負担金補助及び交付金	500	1. 退職被保険者等高額介護合算療養費 (1) 退職被保険者等高額介護合算療養費	500 500
19 負担金補助及び交付金	65,520	1. 出産育児一時金 (1) 出産育児一時金	65,520 65,520
12 役務費	33	1. 支払手数料 (1) 支払手数料	33 33
19 負担金補助及び交付金	13,200	1. 葬祭費 (1) 葬祭費	13,200 13,200
19 負担金補助及び交付金	100	1. 一般被保険者移送費 (1) 一般被保険者移送費	100 100
19 負担金補助及び交付金	100	1. 退職被保険者等移送費 (1) 退職被保険者等移送費	100 100
19 負担金補助及び交付金	2,045,233	1. 後期高齢者支援金 (1) 後期高齢者支援金	2,045,233 2,045,233

国民健康保険事業特別会計

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
	千円	千円	千円	千円 (県) 120,762	千円
2目 後期高齢者関係事務費拠出金	200	200	0		200
4款 前期高齢者納付金等	2,412	2,827	△ 415		2,412
1項 前期高齢者納付金等	2,412	2,827	△ 415		2,412
1目 前期高齢者納付金	2,212	2,627	△ 415		2,212
2目 前期高齢者関係事務費拠出金	200	200	0		200
5款 老人保健拠出金	200	200	0	37	163
1項 老人保健拠出金	200	200	0	37	163
1目 老人保健医療費拠出金	100	100	0	(国) 31 (療) 1 (県) 5	63
2目 老人保健事務費拠出金	100	100	0		100
6款 介護納付金	715,109	804,428	△ 89,319	342,740	372,369
1項 介護納付金	715,109	804,428	△ 89,319	342,740	372,369
1目 介護納付金	715,109	804,428	△ 89,319	(国) 299,834 (県) 42,906	372,369
7款 共同事業拠出金	3,641,415	3,453,689	187,726	3,486,640	154,775
1項 共同事業拠出金	3,641,415	3,453,689	187,726	3,486,640	154,775
1目 高額医療費拠出金	309,483	292,496	16,987	(国) 77,370 (県) 77,370	154,743

国民健康保険事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
19 負担金補助及び交付金	200	1. 事務費拠出金 (1) 事務費拠出金	200 200
19 負担金補助及び交付金	2,212	1. 前期高齢者納付金 (1) 前期高齢者納付金	2,212 2,212
19 負担金補助及び交付金	200	1. 事務費拠出金 (1) 事務費拠出金	200 200
19 負担金補助及び交付金	100	1. 老人保健被保険者医療費拠出金 (1) 老人保健被保険者医療費拠出金	100 100
19 負担金補助及び交付金	100	1. 事務費拠出金 (1) 事務費拠出金	100 100
19 負担金補助及び交付金	715,109	1. 介護納付金 (1) 介護納付金	715,109 715,109
19 負担金補助及び交付金	309,483	1. 高額医療費拠出金 (1) 高額医療費拠出金	309,483 309,483

国民健康保険事業特別会計

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
	千円	千円	千円	千円	千円
2目 保険財政共同安定化事業拠出金	3,331,912	3,161,173	170,739	(共) 3,331,900	12
3目 その他共同事業拠出金	20	20	0		20
8款 保健事業費	138,192	134,854	3,338	48,181	90,011
1項 特定健康診査等事業費	96,145	94,000	2,145	40,538	55,607
1目 特定健康診査等事業費	96,145	94,000	2,145	(国) 20,269 (県) 20,269	55,607
2項 保健事業費	42,047	40,854	1,193	7,643	34,404
1目 保健事業費	42,047	40,854	1,193	(国) 7,643	34,404

国民健康保険事業特別会計

節		説 明	千円
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	3,331,912	1. 保険財政共同安定化事業拠出金 (1) 保険財政共同安定化事業拠出金	3,331,912 3,331,912
19 負担金補助及び交付金	20	1. その他共同事業拠出金 (1) その他共同事業負担金	20 20
7 賃金	374	1. 特定健康診査等事業費 (1) 特定健康診査事業費	96,145 94,905
8 報償費	80	(2) 特定保健指導事業費	1,240
11 需用費	1,547		
消耗品費	658		
燃料費	17		
印刷製本費	872		
12 役務費	4,021		
13 委託料	90,058		
14 使用料及び賃借料	65		
1 報酬	100	1. 国保ヘルスアップ事業費	17,933
7 賃金	1,910	(1) 住民歯科会議委員報酬10人	100
8 報償費	2,922	(2) こども健康チャレンジ事業費	522
9 旅費	117	(3) 保健委員活動活性化事業費	4,425
11 需用費	5,179	(4) 歯や口の健康づくり事業費	460
消耗品費	3,057	(5) 健康づくり食生活推進事業費	1,198
食糧費	93	(6) ミニドック事後フォロー事業費	42
印刷製本費	2,029	(7) 地域健康づくり活動活性化事業費補助金	966
12 役務費	495	(8) 健康づくり食生活推進事業費補助金	251
13 委託料	1,100	(9) ミニドック健診受診助成金	6,000
14 使用料及び賃借料	7	(10) こころの健康づくり事業費	569
		(11) 歯の健康まつり事業費	1,100
		(12) 重症化予防事業費	2,300
		2. 一般諸経費	1,114
		(1) 一般諸経費	1,114
		3. 補助金	23,000
		(1) 人間ドック施設利用助成金	23,000

国民健康保険事業特別会計

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
	千円	千円	千円	千円	千円
9款 基金積立金	162	799	△ 637	162	
1項 基金積立金	162	799	△ 637	162	
1目 支払準備積立金	162	799	△ 637	(財) 162	
10款 公債費	1	1	0		1
1項 公債費	1	1	0		1
1目 一時借入金利子	1	1	0		1
11款 諸支出金	13,403	13,403	0		13,403
1項 償還金及び還付加算金	13,403	13,403	0		13,403
1目 一般被保険者保険税還付金	12,000	12,000	0		12,000
2目 退職被保険者等保険税還付金	1,000	1,000	0		1,000
3目 償還金	3	3	0		3
4目 一般被保険者還付加算金	300	300	0		300
5目 退職被保険者等還付加算金	100	100	0		100
12款 予備費	30,000	30,000	0		30,000
1項 予備費	30,000	30,000	0		30,000
1目 予備費	30,000	30,000	0		30,000
歳 出 合 計	17,100,000	17,200,000	△100,000	12,146,052	4,953,948

国民健康保険事業特別会計

節		区 分	金 額	説 明
19	負担金補助及び交付金		30,217	
25	積立金		162	1. 支払準備積立金 162 (1) 国民健康保険給付費等支払準備基金利子積立金 162
23	償還金利子及び割引料		1	1. 一時借入金利子 1 (1) 一時借入金利子 1
23	償還金利子及び割引料		12,000	1. 一般被保険者保険税還付金 12,000 (1) 一般被保険者保険税還付金 12,000
23	償還金利子及び割引料		1,000	1. 退職被保険者等保険税還付金 1,000 (1) 退職被保険者等保険税還付金 1,000
23	償還金利子及び割引料		3	1. 国庫等精算金 3 (1) 国庫負担金返還金 1 (2) 社会保険診療報酬支払基金返還金 1 (3) 県負担金返還金 1
23	償還金利子及び割引料		300	1. 一般被保険者還付加算金 300 (1) 一般被保険者還付加算金 300
23	償還金利子及び割引料		100	1. 退職被保険者等還付加算金 100 (1) 退職被保険者等還付加算金 100
				1. 予備費 30,000 (1) 予備費 30,000

国民健康保険事業特別会計

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位：千円)

区 分	職員数人	給 与 費					共済費	その他	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	その他の手当	計				
本 年 度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他の特別職	27	528	-	-	-	-	-	528	
	計	27	528	-	-	-	-	-	528	
前 年 度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他の特別職	27	528	-	-	-	-	-	528	
	計	27	528	-	-	-	-	-	528	
比 較	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他の特別職	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	

2. 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数人	給 与 費			共済費	その他	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計				
本 年 度	14	49,754	35,342	85,096	18,904	-	104,000	
前 年 度	14	49,320	36,318	85,638	21,362	-	107,000	
比 較	-	434	△976	△542	△2,458	-	△3,000	

(単位：千円)

区 分	扶養手当	地域手当	時間外勤務手当	管理職手当	特殊勤務手当
	本 年 度	1,364	1,578	9,319	648
前 年 度	1,366	1,628	10,319	648	-
比 較	△ 2	△ 50	△ 1,000	-	-
区 分	期末手当	勤勉手当	通勤手当	住居手当	児童手当
本 年 度	11,853	7,135	1,530	1,475	440
前 年 度	11,702	6,632	1,881	1,542	600
比 較	151	503	△ 351	△ 67	△ 160
区 分	退職手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	管理職員 特別勤務手当	
本 年 度	-	-	-	-	
前 年 度	-	-	-	-	
比 較	-	-	-	-	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 434	給与改定に伴う増減分	千円 240	平均給料月額 ×改定率 ×職員数 ×12月 平均給料月額 296,150円 給与改定率 +0.4% 職員数 14人 ※ 経過措置あり
		昇給に伴う増加分	720	本年度支給額が前年度支給額を上回る職員の数 ×平均増加額 ×12月 本年度支給額が前年度支給額を上回る職員の数 11人 平均増加額 5,454円
		その他の増減分	△526	職員の変動等
職員手当	△976	給与改定に伴う増減分	498	改定分 436千円 はね返り分 62千円 勤勉手当 1.50月 → 1.60月 436千円 地域手当 7千円 期末手当 55千円
		その他の増減分	△1,474	職員の変動等 扶養手当 △2千円 地域手当 △57千円 時間外勤務手当 △1,000千円 期末手当 96千円 勤勉手当 67千円 通勤手当 △351千円 住居手当 △67千円 児童手当 △160千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たりの給与

区分		一般行政職	技能労務職
平成28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	281,730	369,500
	平均給与月額 (円)	319,336	394,785
	平均年齢 (歳・月)	36・76	54・01
平成27年1月1日現在	平均給料月額 (円)	282,870	369,500
	平均給与月額 (円)	321,495	394,785
	平均年齢 (歳・月)	36・09	53・01

イ 初任給

区分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	154,300 ^円	144,600 ^円	144,600 ^円	142,000 ^円
大学卒	183,300	—	176,700	—

ウ 級別職員数

区 分	行(一) 一般行政職			行(二) 技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成28年1月1日現在	1級	5	38.4	1級	—	—
	2級	1	7.7	2級	—	—
	3級	3	23.1	3級	—	—
	4級	1	7.7	4級	1	100.0
	5級	2	15.4	5級	—	—
	6級	—	—			
	7級	1	7.7			
	8級	—	—			
	計	13	100.0	計	1	100.0
平成27年1月1日現在	1級	5	38.4	1級	—	—
	2級	1	7.7	2級	—	—
	3級	3	23.1	3級	—	—
	4級	1	7.7	4級	1	100.0
	5級	2	15.4	5級	—	—
	6級	—	—			
	7級	1	7.7			
	8級	—	—			
	計	13	100.0	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一般行政職	主事・主事補 技師・技師補	主任主事 主任技師	主 査	主任主査
技能労務職	業 務 補	業 務 士	業 務 主 任	業 務 長 補
区 分	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	係 長	主 幹	課 長	部 長
技能労務職	業 務 長	—	—	—

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A)	14 ^人	13 ^人	1 ^人	
	昇給に係る職員数 (B)	11	11	—	
	号給数別内訳	2号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	11	11	—
		6号給 (人)	—	—	—
		8号給 (人)	—	—	—
	比 較 (B) / (A)	78.6 [%]	84.6 [%]	— [%]	

※注1 昇給に係る職員数には、本年度支給額が昨年度支給額を上回る職員の数に掲載した。

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
前 年 度	職 員 数 (A)	14 ^人	13 ^人	1 ^人	
	昇給に係る職員数 (B)	10	10	—	
	号給数別内訳	2号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	10	10	—
		6号給 (人)	—	—	—
		8号給 (人)	—	—	—
	比 較 (B) / (A)	71.4 [%]	76.9 [%]	— [%]	

※注2 昇給に係る職員数には、当該年度支給額が前年度支給額を上回る職員の数に掲載した。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段 階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.025	2.175	4.200	有	国と同じ
前年度	1.975	2.125	4.100	有	同 上
国の制度	2.025	2.175	4.200	有	

カ 地域手当

支給対象地域	全 地 域
支 給 率	3.0%
支 給 対 象 職 員 数	14人
国の指定基準 に基づく支給率	3.0%

キ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
本年度	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	国と同じ	
前年度	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	同 上	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職 特例措置 2%~45%加算	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (平成28年1月1日現在) (%)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	借家、借間居住者は国と同じ	持ち家 4,700円 (国はなし)
通勤手当	交通機関利用者は国と同じ	交通用具使用者 2km以上に支給 9,500円~31,800円 通勤困難者 (2km未満) 6,500円 但し、駐車料金等負担額が、4,000円未満の者 は、4,000円と実際に負担した額との差額を 控除する。